

女性の職業選択に資する情報の公表

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第21条の規定に基づき、情報を公表します。

◆女性職員の採用割合

(単位：人、%)

区 分	性別等	R6.4.1～R7.3.31	R7.4.1～R8.3.31
一般事務職	女性	7	4
	男性	5	10
	計	12	14
	女性採用割合	58.3	28.6
土木技術職	女性	0	0
	男性	0	0
	計	0	0
	女性採用割合	0.0	0.0
保健師・看護師	女性	2	0
	男性	0	0
	計	2	0
	女性採用割合	100.0	0.0
幼稚園教諭・保育士	女性	0	0
	男性	0	0
	計	0	0
	女性採用割合	0.0	0.0
社会福祉士	女性	0	1
	男性	0	0
	計	0	1
	女性採用割合	0.0	100.0
	女性	0	0
	男性	0	0
	計	0	0
	女性採用割合	0.0	0.0
合 計	女性	9	5
	男性	5	10
	計	14	15
	女性採用割合	64.3	33.3

◆継続勤務年数の男女差（各年度3月31日現在）

（単位：年）

区 分	性別等	令和6年度	令和7年度
一般事務職	女性	14.5	14.7
	男性	19.0	18.9
	女性－男性	△ 4.5	△ 4.2
土木・建築技術職	女性	15.0	16.0
	男性	11.0	12.0
	女性－男性	4.0	4.0
幼稚園教諭・保育士	女性	11.4	12.5
	男性	10.0	11.0
	女性－男性	1.4	1.5
保健師・看護師	女性	12.3	13.3
	男性	8.0	9.0
	女性－男性	4.3	4.3
栄養士	女性	18.8	19.8
	男性	—	—
	女性－男性	18.8	19.8
技能労務職	女性	24.4	25.4
	男性	28.6	27.2
	女性－男性	△ 4.2	△ 1.8
合 計	女性	13.9	14.4
	男性	18.7	18.6
	女性－男性	△ 4.8	△ 4.2

◆超過勤務の状況

（単位：人、時間）

月	令和6年度			令和7年度		
	対象職員数	総時間数	平均時間数	対象職員数	総時間数	平均時間数
4	287	5,271	18.4	270	5,132	19.0
5	257	3,594	14.0	261	3,542	13.6
6	266	3,346	12.6	254	3,507	13.8
7	245	2,862	11.7	277	5,853	21.1
8	232	2,329	10.0	247	2,388	9.7
9	255	3,233	12.7	270	4,549	16.8
10	285	7,658	26.9	251	3,582	14.3
11	271	4,143	15.3	261	3,918	15.0
12	234	2,346	10.0	234	2,344	10.0
1	250	3,278	13.1	248	3,124	12.6
2	243	3,402	14.0	280	5,519	19.7
3	260	4,664	17.9	248	3,797	15.3
月 平 均	257	3,844	15.0	258	3,938	15.3

◆管理職の女性割合（各年度4月1日現在）

（単位：人、％）

区 分	性別等	令和6年度	令和7年度
課長補佐相当職以上	女性	24	28
	男性	71	74
	計	95	102
	女性の割合	25.3	27.5

◆各役職段階に占める女性職員の割合（各年度4月1日現在）

（単位：人、％）

区 分	性別等	令和6年度	令和7年度
○部長級 部長・会計管理者・教育部長・参事	女性	1	0
	男性	10	11
	計	11	11
	女性の割合	9.1	0.0
○課長級 課長・さしま窓口センター長・議会事務局長・館長・農業委員会事務局長・監査委員事務局長・副参事	女性	7	8
	男性	28	28
	計	35	36
	女性の割合	20.0	22.2
○課長補佐級 課長補佐・室長・認定こども園長・幼稚園長・給食センター所長・公民館長・館長補佐・事務局長補佐	女性	16	20
	男性	33	35
	計	49	55
	女性の割合	32.7	36.4
○係長級 係長・主任保育教諭・主査	女性	25	21
	男性	44	47
	計	69	68
	女性の割合	36.2	30.9
合 計	女性	49	49
	男性	115	121
	計	164	170
	女性の割合	29.9	28.8

◆育児休業取得率

(単位：人、%)

区 分	性別	令和6年度			令和7年度		
		対象者数	取得率	平均取得期間	対象者数	取得率	平均取得期間
一般事務職	女性	2	100.0	1年0ヶ月	6	100.0	1年3ヶ月
	男性	8	72.7	33.8日	4	66.7	37.8日
土木・建築技術職	女性						
	男性						
幼稚園教諭・保育士	女性	3	100.0	1年9ヶ月	2	100.0	1年1ヶ月
	男性						
保健師・看護師	女性				2	100.0	1年11ヶ月
	男性						
栄養士	女性						
	男性						
技能労務職	女性						
	男性						
合 計	女性	5	100.0	1年6ヶ月	10	100.0	1年4ヶ月
	男性	8	72.7	33.8日	4	66.7	76.2日

◆男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率及び平均取得日数

(単位：人、%、日)

区 分	令和5年度				令和6年度			
	対象者数	取得者数	取得率	平均取得日数	対象者数	取得者数	取得率	平均取得日数
配偶者出産休暇	9	7	77.8	2.6	10	7	70.0	2.8
配偶者の出産に伴う 養育休暇	9	3	33.3	3.3	11	6	54.5	2.9
子の看護休暇	128	20	15.6	3.5	126	21	16.7	2.7

※令和5年より「子の看護休暇」の適用期間を「小学校就学の始期に達するまで」から
「中学校就学の始期に達するまで」に改正。

◆給与の男女の差異

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	90.35 %
任期の定めのない常勤職員以外	92.04 %
全ての職員	77.25 %

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

※ 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、地方公共団体の条例で定める給料表に基づき一律に決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	0.00 %
本庁課長相当職	87.59 %
本庁課長補佐相当職	96.66 %
本庁係長相当職	95.10 %

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	97.79 %
31年～35年	93.47 %
26年～30年	97.01 %
21年～25年	92.09 %
16年～20年	86.96 %
11年～15年	98.43 %
6年～10年	98.41 %
1年～5年	95.50 %

【説明欄】

- ・「任期の定めのない常勤職員」の男女比は6：4。「任期の定めのない常勤職員以外」に含まれる「会計年度任用職員」は、女性の占める割合が約80%となっている。
- ・扶養手当や住居手当については、世帯主や住居の契約者となっている男性に支給している件数が多い。
- ・近年の女性の新規採用を増やした結果、勤続年数5年以下の区分に占める職員の女性の割合が増え、相対的に給与水準が低い職員が女性に偏っている。

※ 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。